

令和 7 年度

鬼北町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）

- 1 国民健康保険特別会計補正予算
- 2 歳入歳出予算補正
- 3 予算に関する説明書
  - I 歳入歳出補正予算事項別明細書
  - II 給与費明細書

愛媛県鬼北町

## 令和7年度鬼北町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）

令和7年度鬼北町の国民健康保険特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

### （歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,331千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,213,559千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和7年12月11日 提出

愛媛県鬼北町長 　　　　　　兵頭誠亀

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正  
歳 入

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
6 繰入金		115,170	1,227	116,397
	1 他会計繰入金	105,312	1,137	106,449
	2 基金繰入金	9,858	90	9,948
8 諸収入		6,607	104	6,711
	3 雜入	5,654	104	5,758
歳 入	合 計	1,212,228	1,331	1,213,559

## 歳 出

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費		28,489	1,137	29,626
	1 総務管理費	27,683	1,137	28,820
6 保健事業費		43,868	90	43,958
	1 特定健康診査等事業費	27,310	90	27,400
9 諸支出金		15,379	104	15,483
	1 償還金及び還付加算金	5,169	104	5,273
歳 出 合 計		1,212,228	1,331	1,213,559

令和7年度鬼北町国民健康保険特別会計補正予算に関する説明書  
歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計
6 繰入金	115,170	1,227	116,397
8 諸収入	6,607	104	6,711
歳入合計	1,212,228	1,331	1,213,559

(歳出)

(単位:千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源			内訳
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	28,489	1,137	29,626				1,137
6 保健事業費	43,868	90	43,958				90
9 諸支出金	15,379	104	15,483			104	
歳 出 合 計	1,212,228	1,331	1,213,559			104	1,227

2 歳 入  
6 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

(単位:千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	105,312	1,137	106,449	1 一般会計繰入金	1,137	一般会計繰入金 1,137
計	105,312	1,137	106,449			

6 款 繰入金

2 項 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	9,858	90	9,948	1 財政調整基金繰入金	90	財政調整基金とりくずし 90
計	9,858	90	9,948			

8 款 諸収入

3 項 雜入

4 雜入	3,554	104	3,658	2 過年度保険給付費返還金	104	過年度保険給付費返還金 104
計	5,654	104	5,758			

3歳出

1款 総務費

1項 総務管理費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	26,656	1,137	27,793				1,137	2 納入料	639	一般職給 639
								3 職員手当等	363	扶養手当 49 住居手当 145 通勤手当 30 期末手当 122 勤勉手当 77
								4 共済費	135	共済組合負担金 135
計	27,683	1,137	28,820				1,137			

6款 保健事業費

1項 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	27,310	90	27,400				90	2 納入料	50	会計年度任用職給 50
								3 職員手当等	31	期末手当(会計年度任用職員) 13 勤勉手当(会計年度任用職員) 18
								18 負担金補助及び交付金	9	退職手当組合負担金(会計年度任用職員) 9
計	27,310	90	27,400				90			

9款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

2 償還金	4,266	104	4,370			104		22 償還金利子及び割引料	104	負担金等超過交付返納金 104
計	5,169	104	5,273			104				

## II 給与費明細書

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費合計 (千円)	備考	
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	( ) 3		11,144	6,026	17,170	3,527	20,697	
補正前	( ) 3		10,455	5,632	16,087	3,392	19,479	
比較	( )		689	394	1,083	135	1,218	

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	日直手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	管理職当
	補正後	85	451			641			378
	補正前	36	306	30		641			378
	比較	49	145	△ 30					

職員手当の内訳	区分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	補正後	2,408	2,063
	補正前	2,273	1,968
	比較	135	95

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
補正後	( ) 2		8,765	5,138	13,903	2,792	16,695
補正前	( ) 2		8,126	4,775	12,901	2,657	15,558
比較	( )		639	363	1,002	135	1,137

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	日直手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	管理職当 (千円)
		扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	日直手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	管理職当 (千円)
	補正後	85	451			600			378
	補正前	36	306	30		600			378
	比較	49	145	△ 30					

職員手当の内訳	区分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
		期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	補正後	1,987	1,637
	補正前	1,865	1,560
	比較	122	77

## イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
補正後	( ) 1		2,379	888	3,267	735	4,002
補正前	( ) 1		2,329	857	3,186	735	3,921
比較	( )		50	31	81		81

職員手当の内訳	区分	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補正後		41	421	426
	補正前		41	408	408
	比較			13	18

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (円)	備考
給料	689	給与改定に伴う増減分	261 人事院勧告に伴うもの 適用期日 令和7年4月1日	261,000
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	428 (1) 会計間異動に伴うもの (2) 会計年度任用職員に関するもの (3) その他(昇格を含む)	36,000 50,000 342,000 採用・退職等の状況 (会計年度任用職員以外) 会計間異動 入2人 出2人
職員手当	394	制度改正に伴う増減分	150 人事院勧告に伴うもの 適用期日 令和7年4月1日	150,000
		その他の増減分	244 (1) 会計間異動に伴うもの (2) 会計年度任用職員に関するもの (3) その他(昇格を含む)	△ 117,000 31,000 330,000

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分	分	行 政 職	単 労 職	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	
補 正 後 令 和 7 年 12 月 1 日 現 在	平均 給 料 月 額(円)	350,925				
	平均 給 与 月 額(円)	423,258				
	平 均 年 齢 (歳)	47.5				
補 正 前 令 和 7 年 4 月 1 日 現 在	平均 給 料 月 額(円)	338,550				
	平均 給 与 月 額(円)	394,800				
	平 均 年 齢 (歳)	42.10				

イ 初任給

区分	分	学 歴	行 政 職 (円)	単 动 職 (円)	医 療 職 (一) (円)	医 療 職 (二) (円)	
令 和 7 年 12 月 1 日 現 在	高 校 卒		192,447				
	大 学 卒		224,338				

区分	分	学 歴	国 の 制 度				
			行 政 職 (円)	単 劳 職 (円)	医 療 職 (一) (円)	医 療 職 (二) (円)	
令 和 7 年 12 月 1 日 現 在	高 校 卒		188,000				
	大 学 卒		220,000				

ウ 級別職員数

区分	行政職				単労職				医療職(一)				医療職(二)			
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
補正後 令和7年12月1日現在	1級	( )	( )	1級	( )	( )	1級	( )	( )	1級	( )	( )	1級	( )	( )	
	2級	( )	( )	2級	( )	( )	2級	( )	( )	2級	( )	( )	2級	( )	( )	
	3級	( ) 1	( ) 50.0	3級	( )	( )	3級	( )	( )	3級	( )	( )	3級	( )	( )	
	4級	( )	( )	4級	( )	( )	4級	( )	( )	4級	( )	( )	4級	( )	( )	
	5級	( ) 1	( ) 50.0		( )	( )		( )	( )	5級	( )	( )	5級	( )	( )	
	6級	( )	( )		( )	( )		( )	( )		( )	( )		( )	( )	
	計	( ) 2	( ) 100.0	計	( )	( )	計	( )	( )	計	( )	( )	計	( )	( )	
	1級	( )	( )	1級	( )	( )	1級	( )	( )	1級	( )	( )	1級	( )	( )	
補正前 令和7年4月1日現在	2級	( )	( )	2級	( )	( )	2級	( )	( )	2級	( )	( )	2級	( )	( )	
	3級	( ) 1	( ) 50.0	3級	( )	( )	3級	( )	( )	3級	( )	( )	3級	( )	( )	
	4級	( )	( )	4級	( )	( )	4級	( )	( )	4級	( )	( )	4級	( )	( )	
	5級	( ) 1	( ) 50.0		( )	( )		( )	( )	5級	( )	( )	5級	( )	( )	
	6級	( )	( )		( )	( )		( )	( )		( )	( )		( )	( )	
	計	( ) 2	( ) 100.0	計	( )	( )	計	( )	( )	計	( )	( )	計	( )	( )	

## (級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
行政職	主事	主査	主任	係長	課長補佐	課長 主幹
単労職	技能員補	技能員	主任技能員	技能長		
医療職（一）	医師	医師	医師	医師		
医療職（二）	看護師補 保健師補	看護師 保健師補	看護師 保健師	上級看護師 上級保健師	看護師長 保健師長	

## 工昇給

	区分	合計	代表的な職種			
			行政職	単労職	医療職（一）	医療職（二）
補正後	職員数(A) 昇給に係る職員数(B)	(人) (人)	2	2		
	号給数別内訳	2号給 4号給 6号給 8号給 (人)				
	比率(B)/(A)	(%)				
補正前	職員数(A) 昇給に係る職員数(B)	(人) (人)	2	2		
	号給数別内訳	2号給 4号給 6号給 8号給 (人)				
	比率(B)/(A)	(%)				

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別	支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備考
		6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	( )	( )	( )	4.650	有	
補 正 前	( )	( )	( )	4.600	有	
国 の 制 度	( )	( )	( )	—	—	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	
国 の 制 度 (支給率等)	—	—	—	—	—	

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種			
		行政職	単労職	医療職(一)	医療職(二)
給料総額に対する比率 (%)					
支給対象職員の比率 (令和7年12月1日 現在) (%)					
代表的な特殊勤務手当の名称					

ク その他の手当

区分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	県に準ずる。
管理職手当	同	
管理職員特別勤務手当	同	
時間外勤務手当	異	県に準ずる。
日直手当	同	